

# 日系企業が 海外で企業市民として 活動していくために

とみおかじゅんいち  
富岡順一

ジャパンファウンデーション  
事業開発戦略室室長



とみおか じゅんいち  
●資生堂インターナショナルフランス副社長、  
ピエールファーフルジヤポン代表取締役を  
歴任。2000年から2  
年間、在仏日本大使  
館一等書記官として  
広報文化を担当。05  
年にジャパンファウン  
デーション入社

文化交流活動、社会貢献活動に  
関心を持つ日系企業を調べる

ジャパンファウンデーション(以下、  
JF)は、世界19カ国に21の海外  
拠点(日本文化センター、海外事務  
所等)を置き、日本文化の紹介を  
中心とした文化交流を通じて、日  
本人と海外の方々の相互理解を  
促進するためにさまざまな分野で  
活動している。

JFが海外での国際文化交流、  
特に日本理解促進のための事業を  
行なっていくうえで、海外で活動  
している日系企業との連携が重要

であるという認識に立ち、200  
6年6月に文化事業部内に「企業  
連携事業推進室」を設置し、07年  
1月には「事業開発戦略室」とし  
て独立させ、企業との連携を通じ  
た新たな事業の開発に取り組んで  
いる。

一方、企業はグローバルゼーシ  
ョンが進むなかで「持続可能な成  
長」を続けていくためには、CSR  
(企業の社会的責任=Corporate  
Social Responsibility)が重要であ  
るという認識を高めており、多く  
の企業が企業活動のなかにCSR

活動を積極的に取り入れてきてい  
る。企業にとってCSR活動は、  
企業とのステークホルダー(利害関係  
者)との良好な関係を維持し、社  
会的信頼を獲得し、企業価値を高  
めることにつながるという点で重  
要な活動である。また、海外で活  
動する日系企業にとっては、進出  
先で円滑に事業活動を展開し、企  
業イメージを上げていくために  
も、こうしたCSR活動が必要で  
あり、なかでも社会貢献活動を通  
じて地域社会へ融和することが不  
可欠となっている。

このように、企業やJFを取り  
巻く環境が変化しているなかで、  
新たに取り組み始めたJFのCSR  
R連携事業を一言でいうと、次の  
ようにまとめることができるだろ  
う。それは「JFが独自のCSR  
R活動を行なうのではなく、海外に  
おいて日系企業が行なうCSR活  
動に対して、JFの事業範囲のな  
かで幅広く協力・連携し、また、  
新たな連携事業を開発すること  
で、日系企業が行なっているCSR  
R活動を広く現地の国の人々に理  
解してもらい、日本および日系企

業に対するイメージを向上させる  
ことを目的とする事業」である。

しかし、JFが企業と連携して  
事業を行なうといっても、どの企  
業がCSRに関心を持ち、特にJ  
Fのテリトリーとなる文化交流活  
動および社会貢献活動に関心を持  
っているのかを把握しなければ、  
前に進むことができない。このよ  
うな考え方のもとに、JFは海外  
における「日系企業による社会貢  
献活動の調査」に取り組んだので  
ある。

## 日系企業が多い8カ国での 調査と報告書の作成

海外におけるJFと企業との連  
携の最初のステップとして、JFの  
海外拠点(日本文化センター、海外  
事務所)の所在国に進出している  
日系企業との連携を考え、「日系  
企業による社会貢献活動の調査」  
も、JFの海外拠点がある国のな  
かで日系企業が多い国を選んで実  
施した。

具体的には、05年と06年に中国  
および韓国で調査を実施し、07年  
にイギリス、フランス、ドイツの

中国で(株)資生堂の協力で進められている「心から、女性でありたい—中国女性を美しくする教育プロジェクト」。講師は同社の中国人社員が務め、北京オリンピック開催に向けて、中国女性のイメージ向上をめざしている  
 写真提供：資生堂麗源化粧品有限公司

3カ国、続いてタイ、メキシコ、インドで調査を実施した。また、07年には、中国、韓国で調査結果の報告会の開催と報告書の作成を行なった。

「日系企業による社会貢献活動の調査」は、在外の日本商工会議所の協力があって、初めてできるものであり、中国、韓国をはじめとして、他の6カ国でも日本商工会議所の全面的な協力を得ている。この在外の日本商工会議所の協力とともに、もちろん調査対象である企業の協力が必要であり、

調査そのものが企業との連携事業の一つでもあった。

中国を例にみると、05年に北京中国日本商会（日本商工会議所の協力で北京を中心とする日系企業を対象とした1回目の「日系企業による社会貢献活動の調査」を行なった。続いて07年1月から3月に実施した2回目の調査では、北京中国日本商会と、中国各地の日系団体（各地の日本商工会議所など）の協力を得て、中国全土で活動する日本企業を対象とした調査が可能となり、353社からの回答を得ることができた。

中国での調査が成功したこと、それ以降の調査についても中国を例として、各国の日本商工会議所の全面的な協力を仰ぐとともに、緊密な連携を取って実施した。

また、JFは文化交流を専門としており、CSRや企業の社会貢献活動の調査という分野での知識がほとんどないため、各国での調査の実施、報告書の作成については、企業のCSR分析やSRI（社会的責任投資）のための企業の社会性調査等を専門とするNPO

法人のパブリックリソースセンターの協力を得て行なっている。

### 進出年が古い企業ほど社会貢献活動は活発

次に、現在、調査結果が出ている中国、韓国、ヨーロッパ3国（英仏独）の5カ国の調査結果について少し述べてみたい。

まず、各国での調査の概要であるが、アンケート回答企業数は、中国353社、韓国57社、イギリス107社、フランス41社、ドイツ72社となっている。また、各国での日系企業の進出した時期をみると、1995年以前、すなわち10年以上前から活動をしている企業の割合が、中国が37%、韓国は60%、イギリス76%、フランス76%、ドイツ74%となっており、ヨーロッパは早くから進出している企業の割合が多くなっている。イギリスでは100年以上前から活動している企業も存在している。

社会貢献活動の実施状況について、実施していると回答した企業の割合は、中国で43%、韓国58%、イギリス59%、フランス39%、ド

表1 「日系企業による社会貢献活動の調査」の概要

国名	調査期間	調査協力	アンケート回答企業数	社会貢献活動事例件数
韓国	06年11月	SJC (ソウル・ジャパン・クラブ)	57社	70件
中国	07年1～3月	中国日本商会	353社	237件
フランス	07年7～9月	在仏日本商工会議所	41社	33件
イギリス	07年7～9月	在英日本商工会議所	107社	119件
ドイツ	07年7～9月	デュッセルドルフ 日本商工会議所	72社	49件

イツ38%となっている。進出した時期と社会貢献活動の実施状況の関係についてみると、例えば、実施率が高くなり中国の場合、進出年が90年以前（15年以上活動）の日系企業では73%の企業が社会貢献活動を実施しており、91～95年進出（10年以上の活動）の日系企業でも56%の企業が実施している。

一方、2000年以降に進出した日系企業で実施しているのは

表2 各国における社会貢献活動の分野 ※ 数字は%、複数回答

国名	1位	2位	3位
フランス	芸術・文化 (50.0)	地域社会活動 (37.5) 医療・社会福祉 (37.5) 環境 (37.5)	
イギリス	教育・スポーツ (58.7) 地域社会活動 (58.7)	医療・社会福祉 (49.2)	
ドイツ	教育・スポーツ (59.3)	地域社会活動 (48.1)	芸術・文化 (37.0)
中国	教育・スポーツ (43.9)	地域社会活動 (22.4)	環境 (17.3)
韓国	地域社会活動 (57.6)	国際交流・協力 (51.5)	医療・社会福祉 (45.5)

図1 各国への企業進出時期(%)

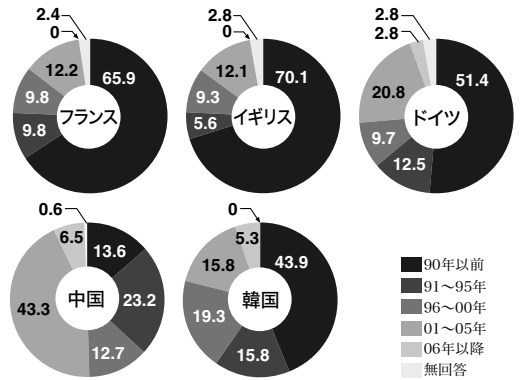


図2 各国での社会貢献活動の実施状況 (%)

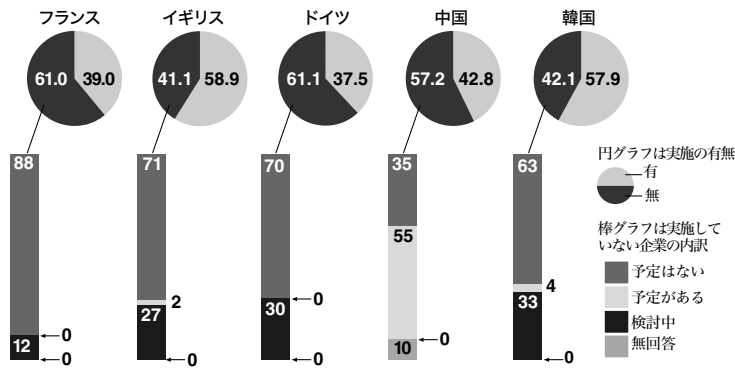
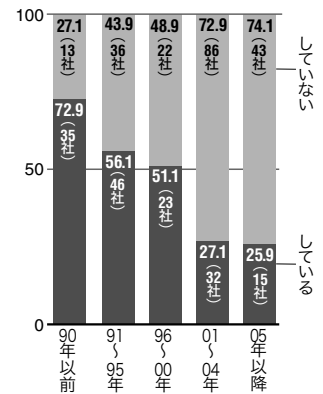


図3 中国への企業進出時期と社会貢献活動の有無 (%)



必要なのはサポートは社会貢献活動の情報とノウハウの共有

各国の社会貢献活動を分野別に比較してみると、中国、イギリス、ドイツでは、教育・スポーツ分野の比率が高くなっているが、メセナ活動が発達しているフランスでは、芸術・文化の分野での貢献活動が1位に挙がっており、「フランス＝芸術・文化活動」という特徴の出た結果となっている。韓国では社員による地域社会

27%になっている。これは、活動を始めてから10年以上を経過すると、企業も事業基盤が整ってくることから、社会貢献活動にも目を向けて、地域に定着した企業市民としての責任を遂行する必要性を感じ始めることの結果と思われる。この傾向は、韓国においてもあてはまっていた。しかし、ヨーロッパにおいては、フランス、ドイツのように進出時期が古い日系企業が多い国でも社会貢献活動の実施率は低くなっており、政治・社会情勢による影響もあると考えられる。

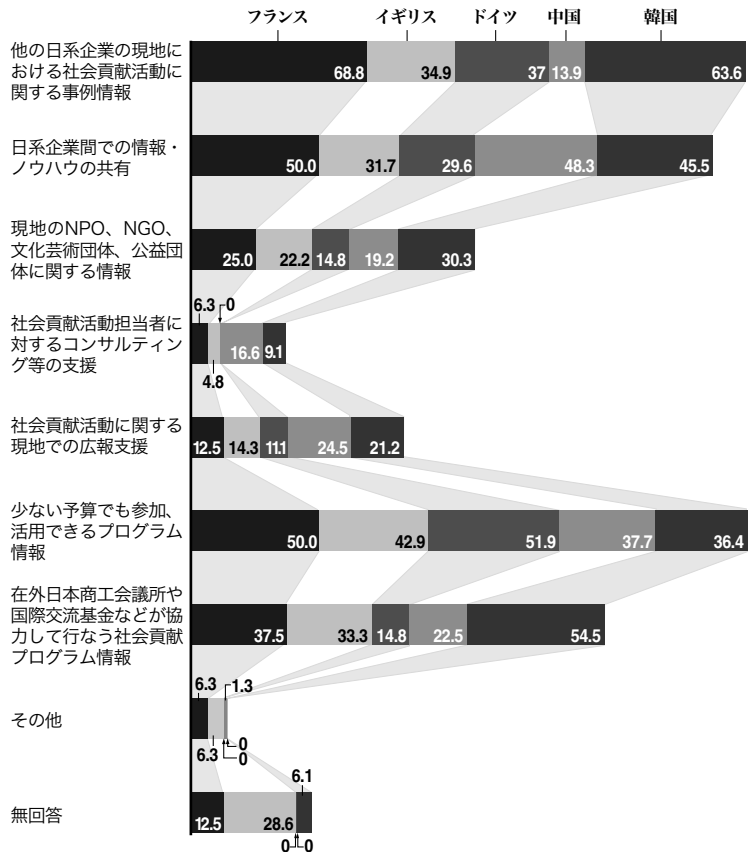
比較調査のなかで、各国が共通して同じような結果となった項目がある。それは、社会貢献活動の継続に必要なサポートについての「他の日系企業との現地での社会貢献活動に関する事例情報やノウハウの共有」が各国の日系企業に高い割合で求められていることがわかった。このような要望に対応したというわけではないが、中国、韓国の調査の報告書は、回答企業の事例も載せている

へのボランティア活動が活発であり、企業が社員ボランティアを支援しているという状況もあって、「地域社会活動」の分野が1位となっている。

このような分野別の分析を通して、例えばフランスの日系企業は文化・芸術に関係する社会貢献活動への意識が高く、韓国では、市民レベルでの交流という観点からの社会貢献活動を受け入れやすいといったような情報を得ることができる。そして、企業と連携できる事業についての判断が容易となり、企業にとっても受け入れやすい提案をすることが可能となってくる。

※日系企業の社会貢献活動に関する調査報告書に関するお申し込み・お問い合わせは、ジャパンファウンデーション事業開発戦略室(03-5369-6061)まで。

図4 各国で社会貢献活動を継続していく上で必要なサポート(%) ※複数回答



ので、情報とノウハウの共有のための参考資料として役立つっており、企業連携の一つとなっていると考えている。

各国の調査についての詳細は、報告書を作成するので(中国と韓国はすでに完成)、そこで皆様それぞれの視点で確認・分析していただければ幸甚である。

### JFと企業の連携が活発化し始めた

JFが「企業との連携」を考え、CSR連携事業の一環として、海外での「日系企業による社会貢献活動の調査」を実施してきたが、調査の実施、報告会の開催、報告書の配布という過程で多くの企業関係者と会い、JFの考え方を

伝えてきた。その結果というわけではないが、企業からのJFの事業への協力の申し出も増えてきている気がしている。

例えば、フランスでは、在仏の日系大手家電メーカーがパリ日本文化会館の文化交流活動に対する支援として大型テレビを寄付したり、日系の大手銀行がパリ日本文化会館の展示事業と共催する形で講演会を実施し、展示事業の支援を行なうといった事例が出てきている。また、中国では、北京日本文化センターの事業に、在北京の日系大手家電メーカー、日系の航空会社、北京中国日本商会、上海日本商工クラブ等が協力・支援した例がある。韓国においては、韓国に進出した日系のシネマコンプレックスが、ソウル日本文化センター主催の日本映画上映に劇場使用の協力をしている。

非常にタイムリーな時期での実施であったと思われるし、調査をきっかけとして、新たな協力が生まれることも期待している。

最後に、今回の調査は、日本経団連による海外の日系企業のCSR活動についての調査はあるものの、社会貢献活動に焦点をあてた調査としては初めてののものであり、8カ国での調査というのも他の機関では行なわれていないものであった。中国と韓国での調査についての報告書を作成し、両国に進出している企業を中心に配布したが、これからの社会貢献活動を考えていくうえでの参考となるとこの意見もいただいている。

これらのなかには、企業から声をかけてくれる例も多くあり、企業が積極的に社会貢献活動を実施していくという姿勢の高まりとともに、JFの活動に対する理解の高まりも感じられる。今回の調査

このように、JFの「日系企業による社会貢献活動の調査」は企業との連携を行なうための情報収集という単純な発想で始めた調査ではあったが、報告書という形にまでまとめでみると、日系企業が海外で企業市民として活動していくための一つの参考資料として活用されていることがわかり、JFが企業の役に立つことができた事業であった。